

メタンガスが充満 災害・熱中症対策もずさん…

「従事する職員の安全と健康の確保を」



「明るい民主大阪府政をつくる会」が万博中止を求めて宣伝（4月10日）

「危険な万博は中止を」

「見切り発車」に懸念する声も

4月13日から「大阪・関西万博」が開幕しています。メタンガス爆発をはじめ、自然災害や熱中症など、さまざまな危険への安全対策を後回し、「見切り発車」する万博協会の姿勢に、多くの懸念や中止を求める声が上がっています。

「なぜ万博に反対？」
チエコ国営放送が取材に

大阪自治労連が参加する「明るい民主大阪府政をつくる会」が呼びかけた危険な万博の中止を求める緊急宣伝に約1500人が参加し、通行人から共感の声が寄せられました。また、万博参加国から「なぜ万博に反対するの？」と注目が集まり、開幕3日前にチエコ共和国の国営放送が宣伝風景を取材に訪れました。

これからも安全対策の強化を求める活動を

大阪自治労連は引き続き、危険な万博に反対する立場から、国や大阪府・大阪市・万博協会に対して、安全対策を求めています。

さらに、各自治体当局に対して、①万博業務に従事する職員の安全と健康を確保すること、②万博業務に当該職員を派遣することで住民サービスなど通常業務に支障を生じさせないこと、③職員に万博チケット購入や関連イベントへの参加を強要しないこと等を申し入れていきます。



人事院近畿事務局との交渉で大幅賃上げを訴える（3月19日）

「再任用職員の賃上げ要求は、切実だと受け止める」——人事院

大阪自治労連は、物価高騰を上回る大幅賃上げをめざし、27単組が要求書を提出して、当局に要求実現を強く求めました。

3月19日、近畿公務共闘による人事院近畿事務局交渉では、大阪自治労連から中高年層を含む全職員の賃上げ、再任用職員の一時金支給月数引き上げ、任期の定めのない短時間正規公務員制度の法制化を求めました。

近畿事務局の担当職員は「みなさんから出された要求は人事院の本院に伝える」「再任用職員の賃上げは切実な要求だと受け止める」と回答し、夏の人事院勧告に向けて、たたかいの足がかりをつくりました。

会計年度任用職員の病気休暇は府内多数の自治体で有給10日以上に

各単組の交渉では、大東市職労が初任給2号引上げ回答を勝ち取りました。会計年度任用職員の病気休暇では、泉佐野・八尾・東大阪・大東・門真・守口・茨木・豊中の各市職労で有給化や有給日数拡大の前進回答を引き出し、有給10日以上を府内自治体の大多数としました。

公務公共一般労組河内長野分会で会計年度任用職員に生理休暇の有給化が実現し、多くの単組で子の看護等休暇を改善させました。松原市職労で20数年ぶりに現業職員採用を再開させました。組合員が立ち上がり、大阪自治労連の統一闘争が要求前進の大きな力になりました。

2025年春闘交渉

初任給2号引き上げ／病気休暇・子の看護等休暇の拡充／現業職員の採用再開など

大阪自治労連の統一したたたかいで要求が前進

岸和田市長選挙で維新政治を転換

大阪自治労連は、市民本位の市政をめざして引き続き奮闘



支援行動に参加する大阪自治労連の仲間

コン整備」などの公約が市民の共感を得ました。

大阪自治労連と岸和田市職労は、岸和田市民病院の独法化を許さず、市民本位の市政実現に引き続きがんばります。

「公立の子ども施設なくさんといて」

守口市の保護者、市民とともに宣伝・署名行動

維新公認の守口市長は、3つに統廃



大阪自治労連保育部会、大阪労連北河内地区協議会も参加して宣伝・署名行動（3月15日）

合された市立認定こども園を全て民間移管し、市の児童発達支援センターを指定管理者の運営とし、児童センターの廃止をすすめています。公立の子ども施設を全廃しようとする守口市に対して、多くの保護者や市民が市直営による充実を求めています。

仕事の働きがいや悩みを交流しませんか

衛都連第25回職場・職種別交流集会

「市民と自分のために、ええ仕事したい
～いま自治体は住民のくらしと安全を守れるか?」

スタート集 6月15日（日）13時開会
大阪グリーン会館2階大ホール（オンライン併用）
〈記念講演〉講師：中山 徹さん（奈良女子大学名誉教授）

◆「私の仕事、職場への思いを語るレポート」大募集（5月末締切）

申し込み・問い合わせは衛都連の各労働組合または大阪自治労連・衛都連まで

今月のキーワード

メタンガスと万博会場

メタンガスは引火すれば爆発する可燃性のガスです。2025大阪・関西万博会場である「夢洲」では、現役のゴミ埋め立て処分地で毎日約3トンものメタンガスが排出されています。昨年3月に工事現場で爆発事故が起きました。開幕前のテストランでは、万博会場内のグリーンワールド工区で引火すれば爆発する濃度のメタンガスが発生していることが、計測した元消防士の守口市議会議員の通報で判明しました。消防隊がかけつけて来場者等の立ち入りを規制しました。

今月のキーワード

会計年度任用職員の病気休暇

自治体の正規職員は、ケガや病気になった時最大で90日間の病気休暇が有給で保障されています。ところが、会計年度任用職員は病気休暇が無給であったり、休暇日数が10日にも満たないなど、正規と比べても大きな格差があります。均等待遇にもとづく改善を求める自治労連の運動によって、昨年12月に総務省が会計年度任用職員の病休を有給にするよう求める通知を発出しました。